

ジャーナリストから弁護士へー。

メディア統制に立ち向かう日隅一雄氏

マダリン・アープ CPJアジア地域調査員

日隅一雄氏は、とつぜん、肩の幅まで両手を広げ、何かの実際の寸法を表現しようとした。それは、ある「刀」の長さだった。1987年、新米の新聞記者として阪神の支局に赴任したとき、毎晩、枕の下に隠しておいた「刀」の大きさを示していたのだ。若手記者が支局に到着する1ヶ月前、近くの朝日新聞の支局で、記者を狙った襲撃テロが勃発し、メディア関係者らを震撼させていた。そんな中、犯人から身を守るために同僚から渡されたのがその「刀」だった。「朝日新聞阪神支局襲撃事件」。当時の朝日新聞記者、小尻知博氏が死亡し、もう一人の記者が重傷を負った。事件は未だ解決しておらず、犯人は判明されないまま時効が過ぎてしまった。

しかし、この襲撃事件は、永遠に日隅氏の中で時効を迎えることはなく、言論の自由を擁護する弁護士の心の中で叫びとなって反響している。弁護士本人、同事件との関係が疑われていた振興宗教を取材したとき、「お前も、あの朝日新聞の記者のような目に遭いたいのか！」と脅された経験を持つ。「ジャーナリストは常に命の危険に晒されているという現実を知りました」

2010年2月16日に東京で開催されたCPJ年間レポート発表会議の前日、弁護士は都内の事務所で、彼の現在の仕事内容について語ってくれた。週末の午前10時ということもあり、オフィス街でありながら、職場は閑散としていた。

「記者が死亡するのは稀です。しかし、日本においては、ジャーナリストが活発にならないように阻止する非常に複雑で洗練された法的条件が網目を張っています」。日本の現状について指摘する。

2月上旬、小沢一郎民主党幹事長の公設秘書が資金疑惑で逮捕された。秘書は検察に連行された後、弁護士をつける権利も与えられず何時間も拘束され、一方的に諮問攻めにされた。弁護士を呼びつける権利を主張したが、あっけなく拒絶された。この事態に対して、週刊朝日だけが、反応を示し、書面化した。本来なら、新聞の一面を飾るほどの重要な話なのだが。

「記者らは、検察を絶対に敵に回したくない。何故なら、検察や権力は、メディアにのつての重要な情報源ですから。彼らは、ネタ元を失うのが怖くて何も出来なかった」。日隅氏は、そう説明する。

一方、週刊朝日は、インターネットにまでに、同事態の問題を流し始めた。インタビューの翌日に開催されたCPJ会議（場所：海外特派員協会）で、同記事の著者、ジャーナリスト、上杉隆と直接会う機会に恵まれた。日隅氏の見解は全く正しいことを、上杉氏との会話で確認した次第だ。

2月4日、上杉氏とブロガーらがツイッターを通じて、とある事実を暴露した。検察側が、同週刊誌の編集長に直接電話をかけ、掲載記事に関して諮問を開始しはじめたという事実だ。彼自身も、活動的なブロガーである日隅氏によると、こうしたネットを媒体とした情報公開が結果として検察らの進行を辞退させたという。インターネットに暴露が登場した同日、検察の諮問はピタと止んだ。建前としては、編集長が、出張で街を出ていたためか、見当たらなかったからということにはなっている。

日隅氏は、2009年の民主党の勝利はジャーナリストにとって朗報であると言う。民主党のメディアに対する態度は、54年間与党としてこの国を牛耳り、数々の報道規制の法案を通してメディアの中に食い巣いてきた自由民主党とは袂を分かた。しかし、現状は、未だに、メディアを擁護する弁護士らが、民主党にどのように既存のメディア・コントロールの法的規制を取り払うのか尋ねている段階だ。

日隅氏は、2年前に彼が執筆したメディア・コントロールに関する本の英語版を、調査員（マダリン）に渡してくれた。同国のメディア・コントロールの要点を以下に紹介する。

* 1952年、自民党はポスト第二次世界大戦の独立報道規制の委任状を無効にした。それ以降、総務大臣が報道の許可の免許を発行する権限が与えられ、報道に対して、警告もしくは、運営に関する指導要綱を施行することが容認された。報道許可の免許は、5年毎に更新された。

* メディアが交差所有だったことから、報道機関の政府の許可に依存する態度は肥大化された。国を代表する5つの新聞社はそれぞれ、テレビ局を所有した。

* 日本の広告会社は、同業界の複数の会社を顧客に持ち、複数のメディアと対応している。それ故、広告会社は日本の出版社や報道人にたいして大きな圧力を行使している。日隅氏は、週間金曜日が発刊した「電通」 - 日本最大の広告会社一に関する本から具体的な一例を挙げた。

電通に関するスキャンダル記事を掲載するや否や、「小学館の出版する全ての雑誌から広告を差し抜くぞ！」と雑誌編集長に電話がなり、同雑誌の回収を執拗に要求した。この広告会社をなだめる為に、小学館は同会社（電通）の名前を記事が取り消し、何十万冊の雑誌を刷り直した」

* 「個人情報保護法」は2002年に始めて成立し、2005年に施行。が、ここには落とし毘があると日隅氏は警鐘を鳴らす。日本新聞出版協会や編集長協会らは、同法の見直しを繰り返し訴えている。「個人情報という名の下に、取材アクセスが日に日に閉ざされていく」。このような訴えは2009年4月の掲示板に発表されている。

* 自民党は知名度の高い人物らが雑誌などを「名誉毀損」で訴えるように起動をかけた。裁判所に賠償金額を吊り上げるように操作してのことだ。日隅氏の調査によると、当時（2005年）から現在にかけて、ジャーナリストらにかけられる賠償金額の平均が100万から500万円と5倍に膨れ上がっている。（11,200米ドルから56,000米ドル）

日本において、「名誉毀損」は犯罪行為と見なされている。政治家のスキャンダルなどを暴いて人気を得ていた雑誌『噂の真相』の編集長で出版者の岡留安則氏は、名誉毀損の訴訟が引き起こされる前に8ヶ月の活動停止の処罰が下された。同雑誌が露呈する権力に対する激しい批判は、次第に、雑誌を閉刊へと追い込む。そして、2005年に雑誌は消え去った。同年松岡利康が『紙の爆弾』を発行し、活動するものの開始から192日間で雑誌は潰された。原因は、数兆円ビジネスとなるパチンコ産業と警察の癒着を記事にしたことに関して、4年間の有罪執行猶予判決が下されたからだ。

民主党は改革に向けて初期段階を踏んでいる。例えば、記者会見へのアクセスを阻む記者クラブへの検討だ。2009年11月、ジャパン・タイムズに、社民党党首であり、新政府の消費者大臣である福島瑞穂が個人情報保護法に関しての再検討を呼びかける記事を掲載した。しかし、日隅氏によると、政府はインターネット・コントロールにかんしては、まだ、何の解決にも乗り出していないと言う。

自民党は、子供保護法を成立し、子供に害を与える映像を阻止しようとインターネットに常にフィルターを取り付けることを奨励した。反面、それは、ソニー株式会社が今年、ウェブ・ケーブル・テレビの市場を開拓する気概を消沈させた。（ソニーのネットTV上の売り上げが悪いのは、政府の介入の為だという批判の声も出ている。）

日隅氏によると、自民党はネットの新しいメディア媒体に報道規制の要綱を折り込もうと試み
ていた。報道規制の法律が育て上げてきたメディア文化を一度に排除するのも難しいのもし
れない。

2月15日、日隅弁護士は、環境保護団体「グリーンピース」のメンバーによる鯨肉窃盗事件の
初公判に弁護側として法廷に出向いた。被告側として立った佐藤潤一氏は、6ヶ月の懲役を言
い渡される可能性があった。陳述は3月8日まで続く予定だ。被告側とされたメンバー二人、
佐藤と鈴木の最近の記者会見で、日隅氏は同情的なヒアリングを予期している。「この活動家
らは6ヶ月間、鯨肉に関する調査をしていた。彼らの仕事はジャーナリストの任務だった」、
日隅は強調する。「しかし、日本では、『何故、警察に疑問を持つのか?』と皆が思っている。
どの日本の主流メディアはこの話を真剣に報道していない。どのジャーナリストも彼らをサポ
ートしなければならない。が、これは決して事件ではない」

(翻訳：瀬川牧子)